

因について、衆院で質問時間の配分を野党に譲りすぎたことにあると分析。参院では与党の配分を増やし、政権の言い分をアピールする戦略だ。

さらに、与野党双方に、参院で採決しなくても、衆院の3分の2以上の賛成で

再議決できる「60日ルール」を避けたいという共通認識があるなか、与党には「往復」方式で審議時間を着々と積み上げたいという思惑もある。

自民のあるベテラン議員は「政権は、野党質問ばかりだから国民に理解されな

かったと、自分たちの説明責任を転嫁している。理解が広がらない最大の理由は、磯崎陽輔首相補佐官の『法的安定性は関係ない』に象徴されるように、政権が傲慢だと思われることなのにと話す。

(上地一姫)

## 磯崎補佐官参考人招致へ

### 法的安定性巡る発言

安全保障関連法案を審議する参院の特別委員会は30日の理事懇談会で、「法的安定性は関係ない」と発言した磯崎陽輔首相補佐官を、来月3日午後からの一般質疑に参考人として招致することを決めた。

理事懇談会では、野党が特別委への招致を要求し、鴻池祥肇委員長(自民)が招致を認めた。3日は磯崎氏が発言し、鴻池氏や野党

が質問する予定。

磯崎氏は26日の講演で「考えないといけないのは、我が国を守るために必要な措置かどうかで、法的安定性は関係ない」と発言。野党は「法の支配という観点から、行政に携わる資格がない」として更迭を求めていた。公明党の漆原良夫中央幹事会会長も30日の会見で「首相の足を引っ張っている」と苦言を呈した。

磯崎氏はこの日、ツイッターで「私の発言によりご迷惑をおかけしています」とした上で、「法的安定性を否定したのではなく、自衛権は必要最小限度の範囲にとどまるべきという基準により法的安定性は保たれている」と釈明した。

与野党は4日に安倍晋三首相が出席して集中審議を行い、5日に一般質疑をすること合意した。